

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2022年6月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が分額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

### 新興国連続増配成長株オープン

第35期（決算日 2021年3月10日）

第36期（決算日 2021年6月10日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2021年6月10日に第36期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第35期～第36期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
27期(2019年3月11日)	円 9,320	円 0	% 1.8	ポイント 154,997.93	% 4.1	% 0.3	% 95.9	百万円 6,641
28期(2019年6月10日)	9,039	0	△ 3.0	149,099.21	△ 3.8	0.5	97.8	4,838
29期(2019年9月10日)	9,122	0	0.9	149,525.92	0.3	0.5	96.2	4,875
30期(2019年12月10日)	9,583	0	5.1	157,887.30	5.6	0.5	95.5	4,225
31期(2020年3月10日)	8,175	0	△14.7	135,553.55	△14.1	0.6	96.2	3,777
32期(2020年6月10日)	8,761	0	7.2	151,589.60	11.8	0.5	94.4	4,561
33期(2020年9月10日)	8,656	0	△ 1.2	162,822.83	7.4	0.4	97.4	4,782
34期(2020年12月10日)	9,642	0	11.4	185,534.87	13.9	0.5	98.3	5,249
35期(2021年3月10日)	10,030	650	10.8	204,123.87	10.0	0.5	95.0	4,869
36期(2021年6月10日)	10,005	500	4.7	218,089.35	6.8	0.5	92.6	4,787

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は当作成期間末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第35期	(期首) 2020年12月10日	円 9,642	% —	ポイント 185,534.87	% —	% 0.5	% 98.3
	12月末	9,595	△ 0.5	186,466.01	0.5	0.5	98.1
	2021年1月末	10,160	5.4	199,820.82	7.7	0.5	98.2
	2月末	10,669	10.7	209,350.75	12.8	0.3	97.5
	(期末) 2021年3月10日	10,680	10.8	204,123.87	10.0	0.5	95.0
第36期	(期首) 2021年3月10日	10,030	—	204,123.87	—	0.5	95.0
	3月末	10,351	3.2	209,411.40	2.6	0.5	97.6
	4月末	10,230	2.0	214,091.02	4.9	0.5	97.7
	5月末	10,426	3.9	215,876.41	5.8	0.5	97.6
	(期末) 2021年6月10日	10,505	4.7	218,089.35	6.8	0.5	92.6

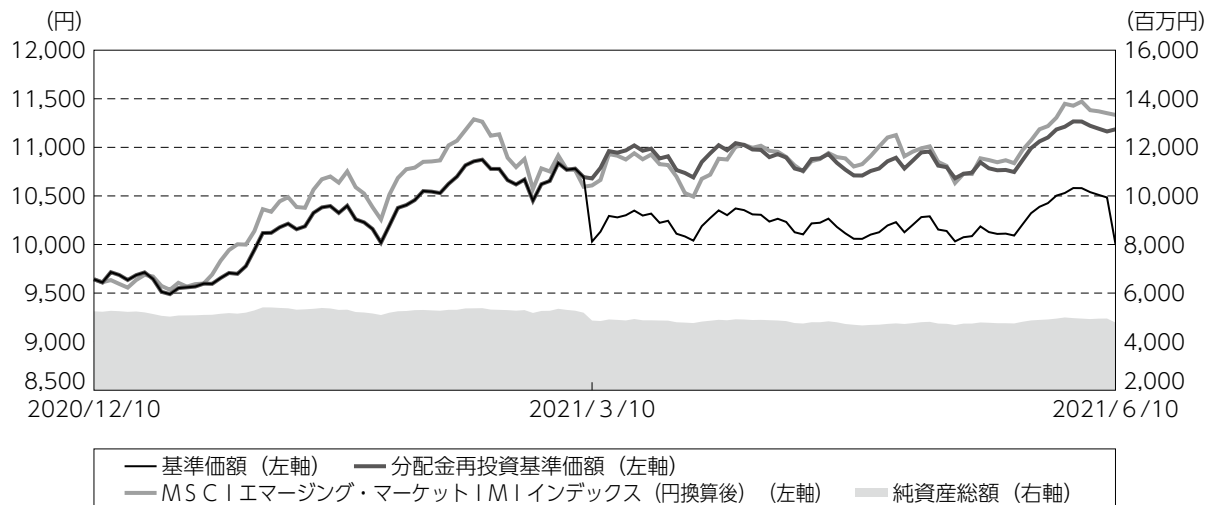
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2020年12月11日～2021年6月10日)



第35期首：9,642円

第36期末：10,005円 (既払分配金 (税引前)：1,150円)

騰落率：16.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、M S C I エマージング・マーケット I M I インデックス (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2020年12月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### （主なプラス要因）

- ・個別銘柄では、台湾のTSMC（台湾セミコンダクター）や中国の招商銀行などが上昇したことが、プラス要因となりました。
- ・為替市場において、南アフリカランドや台湾ドルなどが対円で上昇したことが、プラス要因となりました。

### （主なマイナス要因）

- ・個別銘柄では、マレーシアのトップ・グローブやペルーのクレディコープなどが下落したことが、マイナス要因となりました。
- ・為替市場において、トルコリラが対円で下落したことが、マイナス要因となりました。

## 投資環境

（2020年12月11日～2021年6月10日）

新興国株式市場は、欧米や一部新興国での新型コロナウイルスの感染拡大などから上値の重いスタートとなりました。2021年1月から2月中旬にかけては、米国における大規模な追加経済対策実施への期待やワクチン普及に伴う経済正常化への期待が高まり、上昇基調を辿りました。しかし3月下旬にかけては、米国の長期金利の急上昇やウイグル族を巡る中国と欧米の対立への懸念から下落する展開となりました。その後は、中国当局によるネット大手への規制強化やインドでの感染再拡大を嫌気し弱含みの展開となりましたが、作成期末にかけては、米国の長期金利が低下したことなどから持ち直す動きとなりました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利が引き続きマイナス圏での推移となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2020年12月11日～2021年6月10日）

### <新興国連続増配成長株オープン>

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね90%以上を維持しました。

### ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域の株式のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成期間において、米国大統領令により中国軍事関連企業として米国人による取引規制の対象となった1銘柄を入れ替えました。

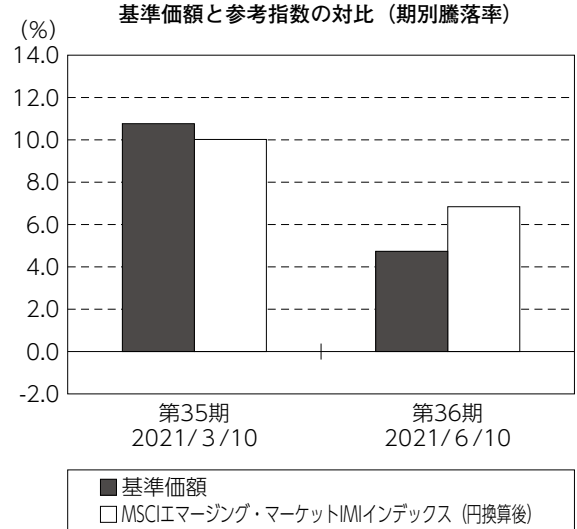
### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月11日～2021年6月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）」の騰落率を1.5%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）です。

## 分配金

(2020年12月11日～2021年6月10日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、第35期決算では1万口当たり650円（税引前）、第36期決算では500円（同）、合計1,150円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第35期	第36期
	2020年12月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年6月10日
当期分配金	650	500
(対基準価額比率)	6.086%	4.760%
当期の収益	629	428
当期の収益以外	20	71
翌期繰越分配対象額	2,080	2,012

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

#### ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

当面の新興国株式市場は堅調な展開になると予想します。世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展する中、経済活動の正常化が期待されることに加え、米国の長期金利も落ち着いた推移となっており、新興国株式市場に投資資金が流入しやすい環境が続くことが想定されます。また、原油や鉱物、穀物など国際商品価格が高値圏で推移していることも、資源国が多い新興国の株式市場にとって支援材料になると考えます。一方で、観光依存度の高い東南アジアの国々ではワクチン接種の遅れにより観光客の受け入れが再開できていない国も多く、新興国株式市場は地域によって跛行色が強まりやすいと考えます。

#### ○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

### (運用方針)

#### <新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は90%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げることがあります。

#### ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

#### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	第35期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	59 (22) (34) ( 3)	0.576 (0.219) (0.329) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	60	0.583	
作成期間中の平均基準価額は、10,238円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

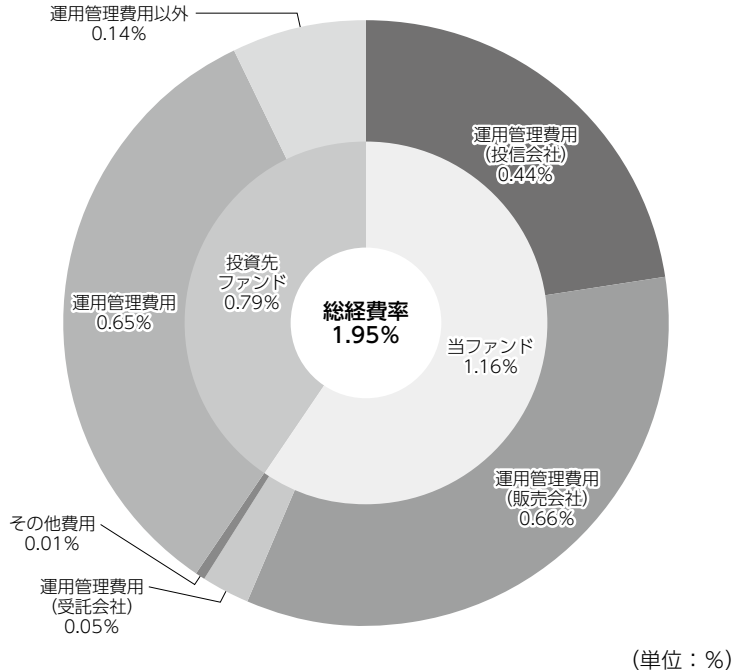
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



総経費率 (①+②+③)	1.95
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14

(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

### 投資信託証券

銘柄	第 35 期 ～ 第 36 期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内				
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	100,518,068	110,000	1,251,060,703	1,380,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第 34 期 末	第 36 期 末		
	口数	口数	評価額	比率
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	5,061,745,758	3,911,203,123	4,431,784	92.6
合計	5,061,745,758	3,911,203,123	4,431,784	92.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### 親投資信託残高

銘柄	第 34 期 末	第 36 期 末	
	口数	口数	評価額
日本マネー・マザーファンド	26,594	26,594	27,041

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	第 36 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 4,431,784	% 86.8
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	27,041	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	648,628	12.7
投 資 信 託 財 産 総 額	5,107,453	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第35期末	第36期末
	2021年3月10日現在	2021年6月10日現在
	円	円
(A) 資産	5,297,910,577	5,107,453,146
コール・ローン等	596,209,092	648,627,876
投資信託受益証券(評価額)	4,624,657,814	4,431,784,258
日本マネー・マザーファンド(評価額)	27,043,671	27,041,012
未収入金	50,000,000	—
(B) 負債	428,416,167	320,256,868
未払収益分配金	315,578,647	239,236,908
未払解約金	97,707,837	66,820,850
未払信託報酬	14,956,960	14,036,638
未払利息	182	616
その他未払費用	172,541	161,856
(C) 純資産総額(A-B)	4,869,494,410	4,787,196,278
元本	4,855,056,117	4,784,738,173
次期繰越損益金	14,438,293	2,458,105
(D) 受益権総口数	4,855,056,117口	4,784,738,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,030円	10,005円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第35期1.0030円、第36期1.0005円です。

(注) 当ファンドの第35期首元本額は5,444,672,359円、第35～36期中追加設定元本額は1,007,183,405円、第35～36期中一部解約元本額は1,667,117,591円です。

## ○損益の状況

項 目	第35期	第36期
	2020年12月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年6月10日
	円	円
(A) 配当等収益	246,336,033	△ 6,537
受取配当金	246,340,115	—
受取利息	190	33
支払利息	△ 4,272	△ 6,570
(B) 有価証券売買損益	258,901,303	219,105,395
売買益	302,133,814	236,990,832
売買損	△ 43,232,511	△ 17,885,437
(C) 信託報酬等	△ 15,130,460	△ 14,199,940
(D) 当期損益金(A+B+C)	490,106,876	204,898,918
(E) 前期繰越損益金	123,324,624	252,756,803
(F) 追加信託差損益金	△283,414,560	△215,960,708
(配当等相当額)	( 712,220,681)	( 744,457,814)
(売買損益相当額)	(△995,635,241)	(△960,418,522)
(G) 計(D+E+F)	330,016,940	241,695,013
(H) 収益分配金	△315,578,647	△239,236,908
次期繰越損益金(G+H)	14,438,293	2,458,105
追加信託差損益金	△283,414,560	△215,960,708
(配当等相当額)	( 712,221,075)	( 744,459,188)
(売買損益相当額)	(△995,635,635)	(△960,419,896)
分配準備積立金	297,852,853	218,418,813

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第35期	第36期
(a) 配当等収益(費用控除後)	239,005,786円	51,477円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	251,101,090円	204,847,441円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	712,221,075円	744,459,188円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	123,324,624円	252,756,803円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,325,652,575円	1,202,114,909円
分配対象収益(1万口当たり)	2,730円	2,512円
分配金額	315,578,647円	239,236,908円
分配金額(1万口当たり)	650円	500円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第35期	第36期
1 万口当たり分配金 (税引前)	650円	500円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体(430,496千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	第 36 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	410,000 (410,000)	411,662 (411,662)	94.0 (94.0)	— (—)	— (—)	— (—)	94.0 (94.0)
合計	410,000 (410,000)	411,662 (411,662)	94.0 (94.0)	— (—)	— (—)	— (—)	94.0 (94.0)

(注) ( )内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第 36 期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	160,000	160,110	2021/6/30
第149回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	50,000	50,251	2021/11/30
第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	120,000	120,742	2022/1/31
第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	80,000	80,558	2022/2/28
合計		410,000	411,662	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月2日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	ベビーフンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	ベビーフンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

## 新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

### 第18作成期

## 運用のお知らせ

第35期（決算日 2021年3月3日）

第36期（決算日 2021年6月3日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2021年3月3日に第35期、2021年6月3日に第36期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 03-5411-3625

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額	
			税金込み 分配金	騰落率						
		円	円	%	%	%	%	%	百万円	
第14 作成期	27期(2019年3月4日)	9,928	0	2.2	19,447	4.7	99.7	—	—	6,927
	28期(2019年6月3日)	9,391	0	△ 5.4	17,972	△ 7.6	97.1	—	—	4,763
第15 作成期	29期(2019年9月3日)	9,109	0	△ 3.0	17,588	△ 2.1	96.5	—	—	4,485
	30期(2019年12月3日)	10,077	0	10.6	19,144	8.8	97.2	—	—	4,052
第16 作成期	31期(2020年3月3日)	9,603	0	△ 4.7	18,597	△ 2.9	98.1	—	—	4,133
	32期(2020年6月3日)	8,857	0	△ 7.8	17,839	△ 4.1	92.2	—	—	3,987
第17 作成期	33期(2020年9月3日)	9,316	0	5.2	20,432	14.5	96.1	—	—	4,759
	34期(2020年12月3日)	10,109	0	8.5	22,178	8.5	96.2	—	—	5,167
第18 作成期	35期(2021年3月3日)	10,759	550	11.9	25,230	13.8	95.8	—	—	4,910
	36期(2021年6月3日)	11,419	0	6.1	26,817	6.3	95.4	—	—	4,866

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。  
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。  
(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的ないかなる手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率				
		円	%	%	%	%	%
第35期	(期首)						
	2020年12月3日	10,109	—	22,178	—	96.2	—
	12月末	10,152	0.4	22,739	2.5	95.7	—
	2021年1月末	10,768	6.5	24,368	9.9	96.0	—
	2月末	11,324	12.0	25,530	15.1	96.3	—
	(期末)						
	2021年3月3日	11,309	11.9	25,230	13.8	95.8	—
第36期	(期首)						
	2021年3月3日	10,759	—	25,230	—	95.8	—
	3月末	11,143	3.6	25,537	1.2	96.1	—
	4月末	11,020	2.4	26,108	3.5	96.5	—
	5月末	11,248	4.5	26,325	4.3	95.3	—
	(期末)						
	2021年6月3日	11,419	6.1	26,817	6.3	95.4	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。  
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。



◆運用経過

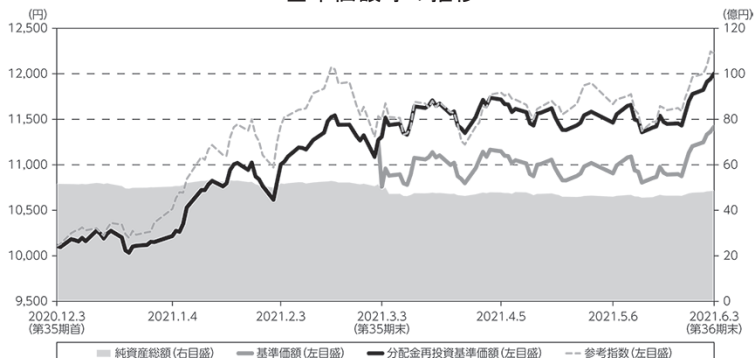
<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、第34期末の10,109円から、第36期末は11,419円となりました。なお、第35期は1万口当たり550円（税引前）の収益分配を行い、第36期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは18.7%の上昇となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場でも、ほとんどの新興国通貨が日本円に対して上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

■第35期（2020年12月4日～2021年3月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から12月下旬にかけては、欧米や一部新興国での新型コロナウイルスの感染拡大等から上値の重い展開となりました。しかし、2021年1月から2月中旬にかけては、米国株式相場の急落等から下落する局面はあったものの、米国における大規模な追加経済対策実施への期待や新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済正常化への期待、リスク選好の動きが強まったこと等から上昇基調を辿りました。2月下旬から期末にかけては、米国の長期金利の上昇等から下落したものの、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、期末にかけて米国の金利上昇に伴い、米ドルが買い進まれ、円安/米ドル高となった影響から、前期末と比較して、多くの新興国通貨が日本円に対して上昇しました。

■第36期（2021年3月4日～2021年6月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から3月下旬にかけて、米国の長期金利の上昇やウイグル族を巡る中国と欧米の対立への懸念等から下落しましたが、その後、4月中旬にかけては、米国の長期金利上昇に一服感が出たことや中国の好調な経済指標、米ドル安等から上昇しました。4月下旬から5月中旬にかけては、中国の規制当局によるネット大手への規制強化やインド等での新型コロナウイルスの感染急拡大に加え、米国の4月の消費者物価指数が市場予想以上に上昇したことを受け、米国の長期金利が一時上昇したこと等から下落しました。その後、期末にかけては、米国の長期金利が低下したこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、期末にかけて米国の長期金利が低下したこと等から、米ドル安が進んだものの、日本の景況感の出遅れで円売り米ドル買いが強まった影響等から円安となり、前期末と比較して、多くの新興国通貨が日本円に対して上昇しました。

<参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第35期（2020年12月4日～2021年3月3日）

参考指数が13.8%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は11.9%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：インドネシアやメキシコのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：情報技術のアンダーウェイトや金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：中国やメキシコ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

■第36期（2021年3月4日～2021年6月3日）

参考指数が6.3%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は6.1%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：インドネシアのオーバーウェイトやブラジルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトや金融のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果：中国やロシア等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・超過収益への影響は軽微でした。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がプラス要因となった一方、ブラジルレアルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、米国大統領令により中国軍事関連企業として米国人による取引規制の対象となった1銘柄を入れ替えました。

◆収益分配金

第35期は1万口当たり550円（税引前）の収益分配を行い、第36期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第35期	第36期
	2020年12月4日～ 2021年3月3日	2021年3月4日～ 2021年6月3日
当期分配金	550円	－円
（対基準価額比率）	4.863%	－%
当期の収益	65円	－円
当期の収益以外	484円	－円
翌期繰越分配対象額	1,460円	2,117円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第35期～第36期		項 目 の 概 要
	(2020年12月4日 ～2021年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 36 (34) ( 1 ) ( 2 )	% 0.329 (0.307) (0.005) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  当ファンドの運用等の対価  口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価  当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.023 (0.023)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	3 ( 3 )	0.031 (0.031)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 )	8 ( 7 ) ( 1 )	0.070 (0.065) (0.005)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用  監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
合 計	49	0.453	
期中の平均基準価額は、10,942円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況（自 2020年12月4日 至 2021年6月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第35期～第36期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 47,163	千円 110,000	千口 578,796	千円 1,297,502

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2020年12月4日 至 2021年6月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第35期～第36期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,433,692千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,810,321千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2020年12月4日 至 2021年6月3日）

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2020年12月4日 至 2021年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2020年12月4日 至 2021年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2021年6月3日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第17作成期末	第18作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 2,533,087	千口 2,001,454	千円 4,874,341

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は2,043,452千口です。

◆投資信託財産の構成（2021年6月3日現在）

項 目	第18作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 4,874,341	% 100.0
投資信託財産総額	4,874,341	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,858,941千円）の投資信託財産総額（4,977,309千円）に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=109.59円、1メキシコペソ=5.5079円、1ブラジルレアル=21.589円、100チリペソ=15.2911円、100コロンビアペソ=3.0004円、1ユーロ=133.84円、1トルコリラ=12.7587円、1チェココルナ=5.2575円、1ポーランドズロチ=30.0337円、1香港ドル=14.12円、1マレーシアリングギット=26.6027円、1タイバーツ=3.52円、1フィリピンペソ=2.2917円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.89円、1新台湾ドル=3.9589円、1インドルピー=1.51円、1南アフリカランド=8.11円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第35期末	第36期末
	2021年3月3日現在	2021年6月3日現在
(A) 資産	円 5,169,548,131	円 4,874,341,597
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	5,169,548,131	4,874,341,597
(B) 負債	259,539,382	7,944,030
未払収益分配金	251,000,902	—
未払信託報酬	8,399,934	7,816,967
その他未払費用	138,546	127,063
(C) 純資産総額(A-B)	4,910,008,749	4,866,397,567
元本	4,563,652,768	4,261,496,494
次期繰越損益金	346,355,981	604,901,073
(D) 受益権総口数	4,563,652,768口	4,261,496,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,759円	11,419円

(注) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第35期	第36期
期首元本額	5,111,265,417円	4,563,652,768円
期中追加設定元本額	0円	100,518,068円
期中一部解約元本額	547,612,649円	402,674,342円
1万口当たりの純資産額	10,759円	11,419円
未払受託者報酬	419,999円	390,852円
未払委託者報酬	7,979,935円	7,426,115円

◆損益の状況

項 目	第35期	第36期
	2020年12月4日～ 2021年3月3日	2021年3月4日～ 2021年6月3日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	556,012,195	287,610,450
売買益	591,965,367	295,072,173
売買損	△ 35,953,172	△ 7,461,723
(B) 信託報酬等	△ 8,538,480	△ 7,944,030
(C) 当期損益金(A+B)	547,473,715	279,666,420
(D) 前期繰越損益金	134,464,366	393,064,791
(E) 追加信託差損益金	△ 84,581,198	△ 67,830,138
(配当等相当額)	( 235,710,303)	( 229,442,610)
(売買損益相当額)	(△320,291,501)	(△297,272,748)
(F) 計(C+D+E)	597,356,883	604,901,073
(G) 収益分配金	△251,000,902	0
次期繰越損益金(F+G)	346,355,981	604,901,073
追加信託差損益金	△ 84,581,198	△ 67,830,138
(配当等相当額)	( 235,710,303)	( 229,737,695)
(売買損益相当額)	(△320,291,501)	(△297,567,833)
分配準備積立金	430,937,179	672,731,211

(注1) (A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第35期	第36期
受託者報酬	419,999円	390,852円
委託者報酬	7,979,935円	7,426,115円

分配金の計算過程

[第35期]

2021年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,780,724円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（398,808,351円）、信託約款に規定される収益調整金（235,710,303円）および分配準備積立金（273,349,006円）より分配対象収益は917,648,384円（1万円当たり2,010.76円）であり、うち251,000,902円（1万円当たり550.00円）を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第36期]

2021年6月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（39,636,496円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（240,029,924円）、信託約款に規定される収益調整金（229,737,695円）および分配準備積立金（393,064,791円）より分配対象収益は902,468,906円（1万円当たり2,117.72円）であります。分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

◆分配金のお知らせ

	第35期	第36期
1万円当たり分配金（税込み）	550円	0円

# ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第18期（2021年6月3日決算）

（計算期間：2020年12月4日～2021年6月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	参考指数	期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
14期(2019年6月3日)	18,774	△ 2.8	17,972	△ 3.3	97.0	—	—	4,929
15期(2019年12月3日)	20,227	7.7	19,144	6.5	97.0	—	—	4,201
16期(2020年6月3日)	17,842	△11.8	17,839	△ 6.8	92.0	—	—	4,096
17期(2020年12月3日)	20,430	14.5	22,178	24.3	96.0	—	—	5,280
18期(2021年6月3日)	24,354	19.2	26,817	20.9	95.2	—	—	4,976

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。



◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年12月3日	20,430	—	22,178	—	96.0	—
12月末	20,529	0.5	22,739	2.5	95.7	—
2021年1月末	21,789	6.7	24,368	9.9	95.9	—
2月末	22,926	12.2	25,530	15.1	96.2	—
3月末	23,736	16.2	25,537	15.1	96.0	—
4月末	23,489	15.0	26,108	17.7	96.4	—
5月末	23,987	17.4	26,325	18.7	95.2	—
(期 末)						
2021年6月3日	24,354	19.2	26,817	20.9	95.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の20,430円から19.2%上昇して24,354円となりました。

＜基準価額の変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場でも、ほとんどの新興国通貨が日本円に対して上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

(新興国株式市場の動向)

期初から12月下旬にかけては、欧米や一部新興国での新型コロナウイルスの感染拡大等から上値の重い展開となりました。しかし、2021年1月から2月中旬にかけては、米国株式相場の急落等から下落する局面はあったものの、米国における大規模な追加経済対策実施への期待や新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済正常化への期待、リスク選好の動きが強まったこと等から上昇基調を迎えました。2月下旬から3月上旬にかけては、米国の長期金利の上昇やウイグル族を巡る中国と欧米の対立への懸念等から下落し、その後、4月中旬にかけては、上値の重い展開となりました。4月下旬から5月中旬にかけては、中国の規制当局によるネット大手への規制強化やインド等での新型コロナウイルスの感染急拡大に加え、米国の4月の消費者物価指数が市場予想以上に上昇したことを受け、米国の長期金利が一時上昇したこと等から下落しました。その後、期末にかけては、米国の長期金利が低下したこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、前半は、米国の金利上昇に伴い、米ドルが買い進まれ、円安/米ドル高となった影響から、多くの新興国通貨が日本円に対して上昇しました。また、後半も、期末にかけて米国の長期金利が低下したこと等から、米ドル安が進んだものの、日本の景況感の出遅れで円売り米ドル買いが強まった影響等から円安となり、前期末と比較して、ほとんどの新興国通貨が日本円に対して上昇しました。特に南アフリカランドは資源価格の上昇や中央銀行による利上げ観測等から対日本円で大幅に上昇しました。一方、トルコリラは金融政策の不透明感等から対日本円で下落しました。

<参考指数 (MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が20.9%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は19.2%の上昇となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：インドネシアやマレーシアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：情報技術や素材のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：メキシコや南アフリカ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

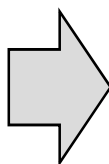
<運用状況>

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期では、米国大統領令により中国軍事関連企業として米国人による取引規制の対象となった1銘柄を入れ替えました。

<<国・地域別比率>>

前期末 (2020年12月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	24.0%
	台湾	10.4%
	韓国	9.6%
	インド	7.7%
	インドネシア	6.8%
	タイ	3.7%
	マレーシア	2.4%
フィリピン	1.5%	
中南米	メキシコ	6.1%
	ペルー	1.6%
	コロンビア	0.9%
	チリ	0.1%
ブラジル	0.0%	
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	11.1%
	ロシア	8.7%
	トルコ	0.8%
	ギリシャ	0.6%
現金等		4.0%



当期末 (2021年6月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	21.0%
	台湾	11.1%
	韓国	10.0%
	インド	8.5%
	インドネシア	5.7%
	マレーシア	3.9%
	タイ	3.5%
フィリピン	1.5%	
中南米	メキシコ	5.5%
	ペルー	1.2%
	コロンビア	0.8%
	チリ	0.1%
ブラジル	0.0%	
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	12.2%
	ロシア	9.0%
	トルコ	0.6%
	ギリシャ	0.5%
現金等		4.8%

(注1) 国・地域はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年12月4日 ～2021年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 5 ( 5 )	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	7 ( 7 )	0.031 (0.031)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	15 (15)	0.064 (0.064)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
合 計	27	0.118	
期中の平均基準価額は、22,742円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2020年12月4日 至 2021年6月3日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外                国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 502	千米ドル 1,287
	メキシコ	—	千メキシコペソ —	6,208 ( —)	千メキシコペソ 12,176 ( 81)
	コロンビア	—	千コロンビアペソ —	92	千コロンビアペソ 284,057
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ
	ギリシャ	—	—	33	42
	トルコ	—	千トルコリラ —	74	千トルコリラ 610
	香港	—	千香港ドル —	20,268	千香港ドル 28,280
	マレーシア	7,079 (8,313)	千マレーシアリングギット 4,686 ( 4)	3,796 ( —)	千マレーシアリングギット 2,112 ( 7)
	タイ	—	千タイバーツ —	2,369 ( —)	千タイバーツ 12,408 ( 25)
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	1,020	千フィリピンペソ 4,894
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	13,930	千インドネシアルピア 12,038,591
	韓国	— ( 0.4)	千韓国ウォン — ( —)	73	千韓国ウォン 1,275,747
	台湾	—	千新台幣ドル —	750	千新台幣ドル 35,635
	インド	—	千インドルピー —	485	千インドルピー 64,881
	南アフリカ	—	千南アフリカランド —	1,175	千南アフリカランド 21,138

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マレーシア	証券 — (20,050)	千マレーシアリンギット — ( 7)	証券 —	千マレーシアリンギット —
	タイ	— ( —)	千タイバーツ — (25)	—	千タイバーツ —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2020年12月4日 至 2021年6月3日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,441,402千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,810,321千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2021年6月3日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CREDICORP LTD	49	37	529	58,007		銀行
LUKOIL PJSC-SPON ADR	268	206	1,795	196,823		エネルギー
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	1,769	1,341	2,289	250,929		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	2,088	1,585	4,615	505,760	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<10.2%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	1,115	940	4,106	22,620		食品・飲料・タバコ
GRUMA S. A. B. -B	156	131	2,868	15,800		食品・飲料・タバコ
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	143	114	4,124	22,719		運輸
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	24,496	18,629	28,390	156,372		電気通信サービス
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	305	244	2,704	14,893		食品・飲料・タバコ
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	264	212	4,559	25,110		運輸
BOLSA MEXICANA DE VALORES SA	307	307	1,354	7,458		各種金融
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	221	221	692	3,816		食品・生活必需品小売り
QUALITAS CONTROLADORA SAB CV	117	117	1,273	7,014		保険
小 計	株 数 ・ 金 額	27,125	20,916	50,074	275,807	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	<5.5%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
TEGMA GESTAO LOGISTICA	18	18	43	933		運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	18	18	43	933	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.0%>	
(チリ)			千チリペソ			
EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B	246	246	41,734	6,381		食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	246	246	41,734	6,381	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
(コロンビア)			千コロンビアペソ			
GRUPO ARGOS SA	201	201	206,127	6,184		素材
BANCOLOMBIA SA	176	148	411,440	12,344		銀行
BANCOLOMBIA SA-PREF	313	249	702,789	21,086		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	690	598	1,320,356	39,615	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<0.8%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ			
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	165	132	195	26,146		電気通信サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	165	132	195	26,146	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	51	40	712	9,088		自動車・自動車部品
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	315	252	1,586	20,243		食品・生活必需品小売り
ENERJISA ENERJI AS	163	163	179	2,288		公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	530	456	2,478	31,620	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<0.6%>	
(香港)			千香港ドル			
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	900	685	3,092	43,669		素材
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	640	640	199	2,810		エネルギー
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	2,785	2,120	3,926	55,438		不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,346	1,786	6,519	92,058		不動産
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	640	550	926	13,077		ソフトウェア・サービス
ESSEX BIO-TECHNOLOGY LTD	200	200	102	1,451		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,808	1,442	4,190	59,170		公益事業

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	株数		期末	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	520	520	313	4,427	公益事業	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	1,720	1,400	2,349	33,170	ヘルスケア機器・サービス	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	2,038	1,638	1,884	26,604	公益事業	
CNOOC LTD	12,980	—	—	—	エネルギー	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	6,060	4,840	2,531	35,742	銀行	
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	835	710	1,608	22,707	不動産	
CHINA MERCHANTS BANK-H	2,830	2,170	15,367	216,991	銀行	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	1,640	1,640	539	7,618	資本財	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	2,620	2,100	865	12,216	資本財	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	890	710	611	8,631	食品・飲料・タバコ	
SINOPHARM GROUP CO-H	926	786	2,057	29,054	ヘルスケア機器・サービス	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	541	421	748	10,569	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA DATANG CORP RENEWABL-H	1,470	1,470	260	3,673	公益事業	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	573	485	1,391	19,654	保険	
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	750	610	1,287	18,173	資本財	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	6,880	5,490	3,019	42,635	銀行	
WISDOM EDUCATION INTERNATION	420	420	103	1,458	消費者サービス	
CHINA EVERBRIGHT GREENTECH L	420	420	128	1,808	公益事業	
TENCENT HOLDINGS LTD	372	283	17,833	251,811	メディア・娯楽	
LUYE PHARMA GROUP LTD	1,245	1,245	654	9,246	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP	180	180	111	1,570	資本財	
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	420	420	172	2,431	公益事業	
LEGEND HOLDINGS CORP-H	396	396	514	7,257	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
YICHANG HEC CHANGJIANG PHA-H	184	184	137	1,943	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G	710	710	511	7,218	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	56,942 32	36,674 31	73,958 —	1,044,295 <21.0%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
BIMB HOLDINGS BHD	372	385	150	3,994	銀行	
HONG LEONG BANK BERHAD	450	381	701	18,649	銀行	
PUBLIC BANK BERHAD	2,117	8,051	3,413	90,811	銀行	
TOP GLOVE CORP BHD	—	5,518	2,814	74,864	ヘルスケア機器・サービス	
FRONTKEN CORP BHD	401	601	188	5,024	商業・専門サービス	
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	855	855	70	1,876	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,195 5	15,791 6	7,338 —	195,221 <3.9%>	
(タイ)				千タイバート		
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN	4,102	3,459	4,808	16,924	小売	
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	155	155	585	2,059	素材	
POLYPLEX PCL-FOREIGN	187	187	528	1,859	素材	
CP ALL PCL-FOREIGN	4,247	3,228	19,368	68,175	食品・生活必需品小売り	
PTT EXPLORATION & PROD-FOREIGN	963	769	9,266	32,617	エネルギー	
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	1,034	872	5,341	18,800	公益事業	
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	536	428	3,167	11,148	各種金融	
THANACHART CAPITAL-FOREIGN	202	202	701	2,470	銀行	
MBK PCL-FOREIGN	646	646	897	3,160	不動産	
PLAN B MEDIA PCL-FOREIGN	1,345	1,345	860	3,030	メディア・娯楽	
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN	711	568	2,541	8,947	公益事業	
COM7 PCL-FOREIGN	393	293	2,080	7,322	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,521 12	12,152 12	50,146 —	176,516 <3.5%>	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
AYALA LAND INC	5,622	4,714	17,418	39,917	不動産	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	694	582	8,682	19,896	運輸	
MEGAWORLD CORP	7,830	7,830	2,513	5,760	不動産	
D&L INDUSTRIES INC	1,480	1,480	1,147	2,628	素材	
WILCON DEPOT INC	996	996	1,814	4,158	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,622 5	15,602 5	31,575 -	72,361 <1.5%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	12,929	10,235	6,243,350	48,073	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	39,944	30,431	12,963,652	99,820	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	7,130	5,407	17,478,127	134,581	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	60,003 3	46,073 3	36,685,130 -	282,475 <5.7%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
CHEIL WORLDWIDE INC	47	47	121,237	11,990	メディア・娯楽	
DAOU TECHNOLOGY INC	17	17	46,278	4,576	各種金融	
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	12	12	21,590	2,135	各種金融	
DAISHIN SECURITIES CO LTD	21	21	39,164	3,873	各種金融	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	6	5	789,976	78,128	家庭用品・パーソナル用品	
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF	1	0.98	69,384	6,862	家庭用品・パーソナル用品	
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	4	4	28,199	2,788	資本財	
DOUZONE BIZON CO LTD	13	10	85,465	8,452	ソフトウェア・サービス	
NAVER CORP	89	67	2,450,613	242,365	メディア・娯楽	
SAMYANG FOODS CO LTD	2	2	18,956	1,874	食品・飲料・タバコ	
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	8	8	13,530	1,338	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIWOOM SECURITIES CO LTD	8	6	79,089	7,821	各種金融	
HANA FINANCIAL GROUP	208	165	778,845	77,027	銀行	
TAEYOUNG ENGINEERING & CONST	13	13	17,698	1,750	資本財	
YOUNGONE CORP	15	15	71,055	7,027	耐久消費財・アパレル	
DGB FINANCIAL GROUP INC	117	117	111,225	11,000	銀行	
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	82	82	63,209	6,251	銀行	
NICE INFORMATION SERVICE CO	22	22	50,935	5,037	商業・専門サービス	
WINIX INC	5	5	12,750	1,261	耐久消費財・アパレル	
LEENO INDUSTRIAL INC	6	5	89,577	8,859	半導体・半導体製造装置	
AFRECATV CO LTD	5	5	53,790	5,319	メディア・娯楽	
SOULBRAIN HOLDINGS CO LTD	3	3	12,420	1,228	素材	
KOLMAR BNH CO LTD	5	5	27,035	2,673	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	718 23	645 23	5,052,026 -	499,645 <10.0%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
ADVANTECH CO LTD	263	213	6,932	27,444	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	290	240	3,120	12,351	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANNSTAR BOARD CORP	210	210	937	3,712	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FORMOSA TAFFETA CO.	520	520	1,638	6,484	耐久消費財・アパレル	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	150	130	3,432	13,586	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ITEQ CORP	140	140	1,715	6,789	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PAN-INTERNATIONAL INDUSTRIAL	260	260	1,014	4,014	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	2,082	1,592	94,745	375,087	半導体・半導体製造装置	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	820	690	14,145	55,998	各種金融	
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	40	40	886	3,507	商業・専門サービス	
ASMEDIA TECHNOLOGY INC	20	20	2,790	11,045	半導体・半導体製造装置	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	35	35	1,953	7,732	小売	



ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	160	160	1,600	6,334	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TCI CO LTD	60	60	1,436	5,688	家庭用品・パーソナル用品	
ASPEED TECHNOLOGY INC	20	10	2,175	8,610	半導体・半導体製造装置	
CHIEF TELECOM INC	20	20	613	2,426	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,091	4,341	139,133	550,815	
		16	16	—	<11.1%>	
(インド)			千インドルピー			
LTC HOUSING FINANCE LTD	207	164	7,939	11,989	銀行	
TATA ELXSI LTD	9	9	3,530	5,330	ソフトウェア・サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	598	453	106,929	161,462	家庭用品・パーソナル用品	
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	60	48	10,703	16,162	自動車・自動車部品	
ULTRATECH CEMENT LTD	80	63	41,925	63,308	素材	
ASHOK LEYLAND LTD	817	685	8,508	12,848	資本財	
KALPATARU POWER TRANSMISSION	25	25	1,107	1,673	資本財	
J.B. CHEMICALS & PHARMA LTD	12	12	1,951	2,946	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KEC INTERNATIONAL LTD	42	42	1,732	2,616	資本財	
GRAPHITE INDIA LTD	40	40	3,046	4,600	資本財	
KEI INDUSTRIES LTD	30	30	2,011	3,038	資本財	
FINOLEX CABLES LTD	34	34	1,612	2,435	資本財	
REDINGTON INDIA LTD	153	153	3,674	5,548	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MARICO LTD	312	262	12,873	19,438	家庭用品・パーソナル用品	
BAJAJ AUTO LTD	58	46	19,933	30,099	自動車・自動車部品	
WABCO INDIA LTD	3	3	2,161	3,263	自動車・自動車部品	
V. I. P. INDUSTRIES LTD	23	23	889	1,342	耐久消費財・アパレル	
NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL	8	8	2,627	3,968	素材	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	40	33	11,735	17,721	食品・飲料・タバコ	
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT	7	7	551	832	素材	
BERGER PAINTS INDIA LTD	161	135	10,776	16,272	素材	
GRASIM INDUSTRIES LTD	206	164	23,678	35,755	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,936	2,450	279,902	422,652	
		22	22	—	<8.5%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	77	65	1,756	14,241	素材	
REMGRO LTD	366	293	3,577	29,009	各種金融	
EXXARO RESOURCES LTD	173	145	2,349	19,054	エネルギー	
FIRSTSTRAND LTD	2,447	1,864	10,652	86,395	各種金融	
NASPERS LTD-N SHS	126	95	29,580	239,901	メディア・娯楽	
REUNERT LTD	115	115	607	4,928	資本財	
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	37	29	5,198	42,160	素材	
SANLAM LTD	1,296	1,029	6,436	52,196	保険	
ABSA GROUP LTD	498	399	5,715	46,354	銀行	
MR PRICE GROUP LTD	177	149	3,541	28,719	小売	
BID CORP LTD	231	185	5,491	44,536	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,548	4,373	74,907	607,498	
		11	11	—	<12.2%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	197,443	162,058	—	4,737,748	
		150	150	—	<95.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	証 券 数	評 価 額
				外貨建金額
(マレーシア) FRONTKEN CORP BHD-CW26	証券 —	証券 20,050	千マレーシアリングギット 7	千円 192
小 計	証券数・金額 —	20,050	7	192
	銘柄数<比率>	1	—	<0.0%>
(タイ) MBK PCL-CW23	2,584	2,584	千タイバーツ 29	103
小 計	証券数・金額 2,584	2,584	29	103
	銘柄数<比率>	1	—	<0.0%>
合 計	証券数・金額 2,584	22,634	—	295
	銘柄数<比率>	1	—	<0.0%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インド	千インドルピー 114	千インドルピー 118	千円 179	% 0.0	% —	% —	% —	% 0.0
合 計	114	118	179	0.0	—	—	—	0.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘柄	利 率	額面金額	当 期 末		償還年月日
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
インド 普通社債券 (含む投資法人債券) BRITANNIA INDUSTRIES LTD	% 8.0	千インドルピー 114	千インドルピー 118	千円 179	2022/8/28
合 計				179	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2021年6月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,737,748	% 95.2
新株予約権証券	295	0.0
公社債	179	0.0
コール・ローン等、その他	239,087	4.8
投資信託財産総額	4,977,309	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,858,941千円)の投資信託財産総額(4,977,309千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=109.59円、1メキシコペソ=5.5079円、1ブラジルレアル=21.589円、100チリペソ=15.2911円、100コロンビアペソ=3.0004円、1ユーロ=133.84円、1トルコリラ=12.7587円、1チェココルナ=5.2575円、1ポーランドズロチ=30.0337円、1香港ドル=14.12円、1マレーシアリングgit=26.6027円、1タイバーツ=3.52円、1フィリピンペソ=2.2917円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.89円、1新台幣ドル=3.9589円、1インドルピー=1.51円、1南アフリカランド=8.11円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月3日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,977,309,625
コール・ローン等	222,891,748
株式(評価額)	4,737,748,862
新株予約権証券(評価額)	295,708
公社債(評価額)	179,684
未収配当金	16,183,630
未収利息	9,993
(B) 負債	670,375
未払利息	308
その他未払費用	670,067
(C) 純資産総額(A-B)	4,976,639,250
元本	2,043,452,231
次期繰越損益金	2,933,187,019
(D) 受益権総口数	2,043,452,231口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,354円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,584,486,293円
期中追加設定元本額	48,416,866円
期中一部解約元本額	589,450,928円
1万口当たりの純資産額	24,354円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	2,001,454,216円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)	2,342,976円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)	39,655,039円

◆損益の状況

当期(自2020年12月4日 至2021年6月3日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	52,731,780
受取配当金	52,755,997
受取利息	6,371
支払利息	△ 30,588
(B) 有価証券売買損益	855,064,395
売買益	980,509,668
売買損	△ 125,445,273
(C) その他費用	△ 3,267,626
(D) 当期損益金(A+B+C)	904,528,549
(E) 前期繰越損益金	2,695,602,296
(F) 追加信託差損益金	64,267,955
(G) 解約差損益金	△ 731,211,781
(H) 計(D+E+F+G)	2,933,187,019
次期繰越損益金(H)	2,933,187,019

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マナー・マザーファンド  
第15期 運用状況のご報告  
決算日：2020年10月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
11期 (2016年10月11日)	円 10,201	% 0.0		% 51.0	% —	百万円 752
12期 (2017年10月10日)	10,194	△0.1		72.4	—	761
13期 (2018年10月10日)	10,187	△0.1		86.0	—	778
14期 (2019年10月10日)	10,180	△0.1		97.5	—	680
15期 (2020年10月12日)	10,172	△0.1		88.9	—	429

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

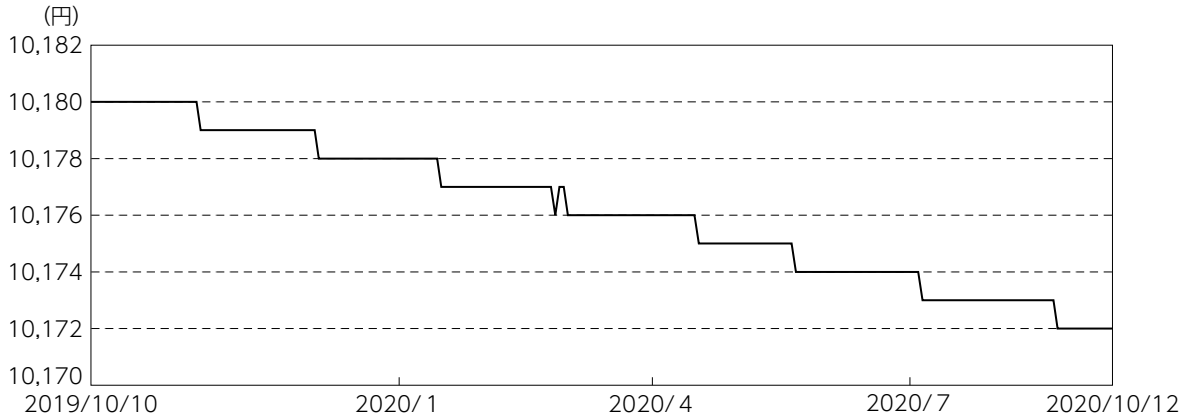
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2019年10月10日	円 10,180	% —		% 97.5	% —
10月末	10,180	0.0		90.1	—
11月末	10,179	△0.0		84.2	—
12月末	10,178	△0.0		93.1	—
2020年1月末	10,178	△0.0		75.2	—
2月末	10,177	△0.0		84.1	—
3月末	10,177	△0.0		95.6	—
4月末	10,176	△0.0		72.3	—
5月末	10,175	△0.0		72.2	—
6月末	10,174	△0.1		74.7	—
7月末	10,174	△0.1		65.5	—
8月末	10,173	△0.1		65.5	—
9月末	10,172	△0.1		88.9	—
(期末) 2020年10月12日	10,172	△0.1		88.9	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2019年10月11日～2020年10月12日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

**投資環境**

(2019年10月11日～2020年10月12日)

短期金融市場では、1年国債利回りが上昇しました。1年国債利回りは、米中通商協議の進展や日銀のマイナス金利の深掘り観測が後退したことにより、2020年1月上旬に-0.10%へ上昇しました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速懸念を背景に、3月上旬にかけて、1年国債利回りは-0.2%台後半へ急低下する場面がありましたが、日銀がマイナス金利の深掘りを見送ったことから、-0.1%台前半へ急上昇しました。ただ、4月以降、1年国債利回りは-0.1%台前半を中心にみ合う動きとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2019年10月11日～2020年10月12日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2019年10月11日～2020年10月12日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

**今後の運用方針****(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

**(運用方針)**

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,176円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 443,561	千円 — (720,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	380,000 (380,000)	382,046 (382,046)	88.9 (88.9)	— (—)	— (—)	— (—)	88.9 (88.9)
合 計	380,000 (380,000)	382,046 (382,046)	88.9 (88.9)	— (—)	— (—)	— (—)	88.9 (88.9)

(注) ( ) 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第27回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.11	100,000	100,067	2021/2/12
第120回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	50,000	50,023	2020/10/30
第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	70,000	70,517	2021/4/30
第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	160,000	161,436	2021/6/30
小 計		380,000	382,046	
合 計		380,000	382,046	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 382,046	% 88.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,740	11.1
投 資 信 託 財 産 総 額	429,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	429,786,436
コール・ローン等	46,855,126
公社債(評価額)	382,046,142
未収利息	691,196
前払費用	193,972
(B) 負債	538
未払利息	19
その他未払費用	519
(C) 純資産総額(A-B)	429,785,898
元本	422,513,077
次期繰越損益金	7,272,821
(D) 受益権総口数	422,513,077口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,172円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0172円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は668,362,483円、期中追加設定元本額は761,996円、期中一部解約元本額は246,611,402円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	325,834,704円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
米国中小型株オープン	4,940,794円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	4,512,263円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	2,035,255円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円

## ○損益の状況 (2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,289,828
受取利息	4,335,682
支払利息	△ 45,854
(B) 有価証券売買損益	△ 4,687,171
売買損	△ 4,687,171
(C) その他費用等	△ 4,426
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 401,769
(E) 前期繰越損益金	12,049,531
(F) 追加信託差損益金	13,657
(G) 解約差損益金	△ 4,388,598
(H) 計(D+E+F+G)	7,272,821
次期繰越損益金(H)	7,272,821

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。